

## 令和2年度成果報告      もっと元気に戦略室総括

もっと元気に戦略室の主要事業及び新規事業等について記載する。

- 第10次総合計画に基づき、実施計画（令和3年度～令和5年度）を策定した。
- 過疎計画は、計画事業の予算額の増額により、軽微な変更を実施した。
- 実施計画の見直しに伴い辺地計画を変更した。
- 第2期地方創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）の検証会議を行った。
- 国土強靱化基本法に基づき、国土強靱化地域計画を策定した。
- 町政報告会は、初めての試みとして土日に開催した。
- まちづくり会議のあり方について協議し、地域振興協議会会長会議の拡大会議として位置づけた。
- 移住定住対策は、コロナ禍に対応できるよう見直しを行い、オンライン相談会、オンラインツアー等で対応するとともに、町独自の移住情報冊子を作製した。
- 新たに南木曾町結婚支援の一助とするため、意識調査を実施し次年度以降の活動につなげる取り組みを行った。
- 空家バンクや空家利活用補助金等による移住定住に取り組むとともに、空家対策協議会を開催し準特定空家の管理者に適正管理を助言した。
- 地域の活動を支援するため、県の元気づくり支援金、町の地域づくり補助金・補助事業等つなぎ資金、宝くじ地域貢献コミュニティ助成事業に取り組んだ。
- 地域公共交通協議会を開催し地域バス・乗合いタクシーを運行した。新型コロナウイルス感染症対策の一環でスクールバス混乗便（北部・保神・田立）を4月7日～5月21日の間の16日間、馬籠線は、4月25日～5月31日の37日間全便運休した。
- 木曾病院線は、南木曾町・大桑村・上松町・木曾町と広域連携により4月～9月まで運行した。9月～3月までは、新型コロナウイルス感染症対策により運行した。
- 木曾広域ケーブルテレビ事業では、木曾広域連合で設置したケーブルを全面光ケーブルに更新した。
- リニア対策協議会を開催し、「南木曾町内における中央新幹線工事に伴う工事車両の通行等に関する確認書」を締結した。
- ふるさと納税制度の趣旨を逸脱しない範囲で、ふるさと納税の一層の推進を図ってきた。寄付額は、29,422千円で前年比8,893千円増となった。寄付金は、森林病害虫対策や小中学校へタブレット購入など17事業に活用した。
- 地域おこし協力隊は、4月に2名採用し総勢5名での活動となった。令和3年3月に任期満了で2名が退任し、2名が町内に定住することが出来た。
- 町と町内郵便局が連携して人的・物的資源を活用し住民サービスの向上と地域経済の活性化に寄与することを目的に令和3年1月6日、町と町内郵便局（南木曾・妻

- 籠・蘭・田立) との間で、「包括連携に関する協定」を締結した。
- インターンシップ事業は、新型コロナウイルスの感染状況を考慮して中止となった。
  - 南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会では、スローフード体験施設を建築し、令和2年度にオープンした。引き続きスローフードやアウトドア体験メニューの開発等実施した。
  - 妻籠分館（町並み交流センター）を地域産材による木造建築で建築し、地元産材の地産地消を目指している。令和3年度の発注に向け、発注方法に関する意向調査を行うとともに、発注方法の検討を行った。
  - 地方創生総合戦略事業に位置付けられている大学連携について、今まで妻籠宿にてフィールドワークを実践してきた愛知県の名古屋外国語大学と令和3年2月17日に包括連携協定を締結した。
  - 令和2年国勢調査が実施され、人口が4,000人を切り3,917人(男1,896人、女2,021人)【令和2年4月7日速報値】という結果となった。

## 【評価】

これまで繰り返し発生してきた「蛇抜け」をはじめ、その他の土砂災害や洪水、発生が危惧される大地震などの自然災害について、ハード・ソフトの両面から防災・減災対策に取り組むことが一層求められている中、これまでの防災・減災対策を踏まえ、いかなる災害が起きても、その被害を最小限にとどめられるよう、町民の生命・財産・生活を守り、「南木曾を元気に」の実現を目指して、『南木曾町国土強靱化地域計画』を策定した。

昨年度改定した人口ビジョンの将来展望「2060年に1学年20人以上を維持できる人口を目標とし、2060年の人口を2,290人」としたところであるが、コロナ禍の影響を受け出生数は14名と低迷した。

最重要課題である人口減少対策について、新たに新婚世帯の新生活に伴う住居取得費用または住宅賃借費用、引越費用の助成制度等を設けて移住支援・結婚支援・若者支援等を推進した。

空家対策の空家バンクでは、登録件数・成約件数において伸び悩んだ。空家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度については、制度を利用する方が増加してきた。

様々な課題を解決する手法として、昨年度の名城大学に引き続き、名古屋外国語大学と包括連携協定を締結した。次年度は、空家活用に資する移住体験住宅ワークショップや、フィールドワークにより、地域住民との関係性を深め交流していくのが大きな課題となっている。

地域公共交通では、利用者の意見を聞いて障害者割引の導入、木曾病院線の運行ルートの見直し、乗継割引を導入することが出来た。後期高齢者が増加する中で、ドアツードア方式等の利用しやすい公共交通のあり方を研究していく必要がある。

ふるさと納税は、返礼品の地場産品の登録件数が伸び悩んでいるため、寄付額の3割以内、地場産品という制度を遵守した返礼品の拡充を進め、登録数84件から106件へと増加させることが出来た。

地域おこし協力隊は退任した2名が定住してくれたが、任期途中の2名が1年未満で退任してしまった。協力隊の活動への支援の在り方について検証すると共に、次年度以降の隊員へのフィードバックに努めたい。

妻籠分館を地域産材により建築する仕組みを、関係者で確認することが出来た。今後は、建設スケジュールに沿って関係者間で連携を図り進めることが重要である。

リニア対策協議会では「南木曾町内における中央新幹線工事に伴う工事車両の通行等に関する確認書」を締結することが出来た。今後も個別の課題ごとに確認書あるいは協定書を締結し、リスク軽減に取り組むことが重要である。

## 5 もっと元気に戦略室所管

### 1. 企画関係

#### (1) 計画策定状況

##### ○策定計画

- ・令和3年度以降の実施計画を策定した。(令和3年度～令和5年度)
- ・事業費の増額に伴い、過疎及び辺地対策事業に対する各種財政措置を受けるための過疎地域自立促進計画(平成28年度～令和2年度)と、辺地総合整備計画(平成30年度～令和4年度)の変更を行った。
- ・国土強靱化基本法に基づき、大規模自然災害に対する本町の脆弱性を見直し、事前防災及び減災、その他の迅速な復旧等に資する施策を総合的に実施するため、国土強靱化地域計画の策定を行った。(令和3年度～令和7年度)

##### ○策定済計画

- ア. 第10次南木曾町総合計画 基本構想 (平成30年度～令和9年度)
- イ. 第10次南木曾町総合計画 基本計画 (平成30年度～令和4年度)
- ウ. 南木曾町実施計画 (令和3年度～令和5年度)
- エ. 第4次木曾地域振興構想 (平成30年度～令和9年度)
- オ. 南木曾町過疎地域自立促進計画 (平成28年度～令和2年度)
- カ. 南木曾町辺地総合整備計画 (平成30年度～令和4年度)
- キ. 第2期南木曾町地方創生総合戦略 (令和2年度～令和6年度)
- ク. 南木曾町国土強靱化地域計画 (令和3年度～令和7年度)

#### (2) まちづくり会議・地域振興協議会等の開催状況

##### ○まちづくり会議関係

まちづくり会議のあり方に関する協議が行われ、令和2年度より「地域振興協議会拡大会議」として地域振興協議会会長会議に統合された。

##### ○地域づくり支援事業補助金(町補助金)

令和2年度は、1団体1事業 総事業費699,000円の補助金を交付した。(単位:円)

事業名	振興協議会	事業費	補助金	主な事業内容
地域活性化備品整備事業	三留野	3,379,075	699,000	東山公園の環境整備
計		3,379,075	699,000	

##### ○地域振興協議会関係

#### 1) 町政報告会関係

##### 日程・開催場所

令和2年11月7日(土)、11日(日) 13:00～19:00 【7地区】参加者合計:166人

- ・11/7 13:00～(与川) 15:00～(北部) 17:00～(田立) 19:00～(妻籠)
- ・11/15 13:00～(蘭) 15:00～(広瀬) 17:00～(三留野)

## 内 容

- ・町の出来事について ・新型コロナウイルス感染症について ・リニア中央新幹線について
- ・保育園の「こども園」への移行について ・その他（各課報告事項）

### 2) お気軽ミニ集会

町長が直接住民からの声を聞く場として、「お気軽ミニ集会」を1回開催した。

日程・開催場所

開催日	時間	場所	対象地区	参加者数
令和2年7月29日（水）	10：00～	若葉荘	蘭老人クラブ	21
計		1箇所		21人

### 3) 地域振興協議会会長会議

第1回 6月26日（場所：南木曾会館大ホール）

- ・令和2年度地域振興協議会要望について ・地域振興協議会事務局の体制について
- ・まちづくり会議の見直しについて ・町政報告会の開催方法について
- ・各種助成制度について ・地域づくり補助金事業「東山公園整備事業」について
- ・町が主催する各審議会・協議会などの委員の選出について
- ・令和2・3年度南木曾町赤十字奉仕団の組織構成の確認について
- ・町制施行60周年記念事業補助金の見直しについて ・意見交換

第2回 12月2日（場所：南木曾会館大ホール）

- ・地域振興協議会要望書への回答について ・意見交換

### (3) 木曾森林管理署南木曾支署との行政懇談会

開催日：9月4日（金） 18名出席 当番：木曾森林管理署

- ・現地視察：北蘭国有林557イ、558イ（長者畑）
- ・令和2年度主要事業の概要、要望、回答

### (4) 木曾下伊那・中津川地域県際交流協議会

総会は、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、書面決議となった。R2担当：大桑村

- ・予定されていた、情報交換会、観光施設視察も中止となった。

(5) 入札参加資格審査委員会 町が指名する際に定めている標準業者一覧以外の選定に係る案件

第1回	令和2年4月7日	3案件	第11回	令和2年10月19日	3案件
第2回	令和2年6月1日	1案件	第12回	令和2年10月27日	1案件
第3回	令和2年6月3日	2案件	第13回	令和2年11月2日	2案件
第4回	令和2年7月7日	1案件	第14回	令和2年11月9日	1案件
第5回	令和2年7月20日	4案件	第15回	令和2年12月1日	3案件
第6回	令和2年8月4日	2案件	第16回	令和2年12月21日	2案件
第7回	令和2年8月21日	1案件	第17回	令和2年12月28日	1案件
第8回	令和2年9月7日	1案件	第18回	令和3年1月12日	1案件
第9回	令和2年10月5日	3案件	第19回	令和3年2月8日	3案件
第10回	令和2年10月12日	3案件	第20回	令和3年3月8日	2案件
			合 計	20回	40案件

(6) 定住、空き家対策の検討

○移住・定住対策

南木曾町の公式ホームページ内に移住定住に特化したコンテンツを作成した。南木曾町独自の移住情報冊子「南木曾に住もう！」を作成し、関係機関や相談者への配布を行った。空き家バンクの物件登録更新等継続的に運営を行った。

UIターン希望の方に検討いただけるよう、町ホームページ内（広報なぎそ）やSNS、移住セミナー等で子育て支援などの施策一覧をまとめ周知を行った。

市町村の広域連携推進事業において移住定住促進事業として木曾地域の移住情報ページの運営を引き続き行った（KISO-KURASHi）。このポータルサイトは各町村で随時情報の更新が可能。

移住コーディネーター（木曾広域連合の臨時職員。令和2年度より会計年度任用職員）を設置し木曾地域内の生活に興味のある方からの相談に対応した。

木曾地域の魅力や暮らしを体験する移住促進オンラインツアーを開催した。今年度は木曾地域北部3町村がツアーの開催地。令和2年11月21日（土）に行われ、臨場感を出すための移動行程動画や、中継カメラによる担当者のプレゼンテーションを行い、画面越しの移住希望者にアピールした。5名の参加者があった。

人口増加や定住促進に繋げるものとして、令和元年度より町内在住の婚活イベント参加者に対しイベント参加費の補助金を交付しているほか、令和2年度より新婚世帯の新生活に伴う住居取得費用または住宅賃借費用、引越費用の補助金交付要綱を公布し、令和2年度は世帯A（30万円）1組、世帯B（15万円）4組に補助金交付を行った。また、令和2年度は町内の独身者を対象に、各世代・性別ごとの結婚や婚活に対する意識やニーズを調査・分析し、コロナ禍による自粛中でもできる支援策として、オンデマンド形式のオンラインセミナーを実施した。広域連携事業では、木曾郡独身者向けのセミナー・婚活イベントをそれぞれ1回開催した。令和2年度の意識調査結果を活用し、引き続き独身者の結婚に関する支援を行い人口増加や定住推進につなげる。

直接的な移住希望者への情報発信としては、楽園信州開催のものやその他の移住相談会に参加し、田舎への移住を検討している方々へ向けて南木曾町を移住先として選んでもらえるよう、町の魅力をPRするとともに移住相談を行った。

・令和2年度は下記のオンラインセミナー・情報交換会に参加した。

1) 移住相談会（楽園信州移住セミナー）

日程：令和3年2月21日

場所：ウインクあいち（名古屋市）→オンライン開催

2) 木曾地域移住情報交換会（楽園信州）

日程：令和3年3月5日

場所：オンライン開催

3) JOIN移住交流フェア

日程：令和3年1月16日～17日→延期→3月13日～14日

場所：新宿住友ビル三角広場（東京都）→オンライン開催

また、国、県の制度を活用し、南木曾町出身者や南木曾町で働きたいという方に対しUIJターンの支援として移住に要する経費（引越しや住宅確保の費用等）の助成制度を令和元年度に整備した。単身者は60万円、2人以上世帯には最大100万円を助成する。住民票を移す直前に5年以上東京圏・愛知県・大阪府に在住し、かつ、住民票を移す3ヶ月前の時点で5年以上就労していた者や、長野県のマッチングサイトに掲載されている事業所の求人であることなど、条件設定されている。令和2年度についてはマッチングサイトへ登録し、求人掲載されている南木曾町の事業所は5社（6/1現在）であり、移住された方の中で当該支援金を活用された方はいなかった。コロナウイルスの状況を踏まえながら、引き続き、町内事業所へのマッチングサイトへの登録呼びかけと移住者情報提供に努めていく。

#### ○空家対策等

平成30年3月に策定した南木曾町空家等対策計画と空家対策総合実施計画をもとに、国の補助事業等を活用し、妻籠地区の空家を観光交流施設として活用するための改修を令和元年度に行い、運用開始となる令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大によりインバウンド需要が減少し、十分な活用とまではいかなかった。計画的に空家の利活用と除却の促進を図り、所有者への空家問題に関する意識の涵養や、危険な空家を除却することで、地域住民が安全に生活できる環境を整えることに努めている。

継続的に空家情報登録制度要綱（空家バンク）に基づき、空家情報の収集・提供、地域への情報提供や各地区からも情報をいただきWebサイトで公開を行ったほか、令和元年度からは固定資産税通知書類の送付に合わせ空家バンク制度の紹介を行った結果、空家バンク制度開始以降、登録物件数と成約件数が増加し、成果として現れ始めている。

空家の利活用推進に大きな効果をもたらすため、空家の利用者に対する修繕費の助成と所有者の片付け費用の助成制度を実施しており、制度を利用する方が増加してきた。まだまだ空家の利活用が促進するためには現状の数字に満足せずに空家所有者と利用者、特に若い子育て世代への周知を行っていく。

また、平成27年度の条例改正により所有者が自主的に空家を除却する状況も少しずつ進んでいるものの、空家の発生件数がこれを上回り、依然として空家の増加は進んでいる。

空家の適正な管理に対する相談も数件寄せられ、状態の良い物件については空家バンクや空家利活用補助金の紹介をしているが、ほとんどの所有者が遠方であるため早急に根本的な解決に繋がる事は困難であった。なお、利活用困難な空家については、所有者と相談し空家バンクへの登録や除却のアドバイス等を実施した。

・空家情報登録制度（空家等バンク登録数）実績

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
登録物件数（戸）	1	4	1	2	7	15	6
利用希望者数（人）	7	6	3	1	5	12	13
成約件数（件）※	2	1	1	0	2	6	3

※情報が寄せられた物件で、バンクを通さずに貸借、売買が行われたものも含む。

・南木曾町内の空家の状況

（単位：戸）

地区	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末	2年度末
与川	15	15	15	17	16
北部	10	10	10	15	16
三留野	91	91	84	104	99
妻籠	39	42	43	56	55
蘭	77	79	78	91	87
広瀬	34	35	36	52	54
田立	32	34	33	34	35
計	298	306	299	369	362

※「空家」はその建物で常時生活している者がいない住宅とし、店舗・工場は含んでいない。

また倉庫として使用されているものや季節的・一時的に利用されているものを含む。

※平成24年空家調査以降、CATVや水道の契約等で空家数を変更しており、令和元年度に区長を通じて空家実態調査を実施。

・空家利活用推進補助金の利用実績（改修修繕補助・片付補助）

年度	件数	申請事業費	補助金額
令和2年度	9件	17,146,201円	2,785,000円

※改修補助6件、片付補助3件

・空家等対策協議会

第1回 令和2年11月25日（南木曾町役場大会議室）

- ・令和元年度実績報告
- ・令和2年度空家対策について
- ・その他（町内の準特定空家等への対応について、空家を活用した今後の事業について）



(7) 広報

○広報なぎそ 12回発行 401～412号 発行部数 2,000部/1回

No	主な内容
401	当初予算 令和元年度に実施した主な事業 職員・教職員人事異動 町の組織機構と職員配置 地方創生総合戦略(第2期計画)を策定 地域医療コラム 3月定例会・全員協議会 館報
402	町長・町議会議員選挙の結果 令和2・3年度区長さん紹介 自動車の変更手続き・移転手続きはお済ですか? 町長対談 館報
403	向井町政2期目スタート 新型コロナウイルス対応の諸対策を緊急実施へ 日頃から災害に備えましょう 平成30年度財務書類 第1回/第2回臨時会・全員協議会 館報
404	(緊急特集) 新型コロナウイルス感染症に負けるな 健診受けようキャンペーン実施中 運転免許証の自主返納を支援します 6月定例会・全員協議会 館報
405	新型コロナウイルス感染症拡大防止に向けて 木曾広域ケーブルテレビ全線光化工事が始まりま 自衛官候補生募集 木曾地域の高校の将来像を考える協議会開催 館報
406	南木曾町人事行政の運営状況などのお知らせ 「町民健診結果報告会」を実施します 防災訓練を実施しました リニア対策協議会開催 第3回/第4回臨時会・全員協議会 館報
407	新型コロナウイルス感染症対応 緊急経済対策を実施します 令和元(平成31)年度決算状況 決算審査意見書 認定こども園への移行 9月定例会・全員協議会 館報
408	南木曾町表彰式 新型コロナウイルス検査を自費で受けられます 消防団員募集 異なる種類の ワクチン接種の接種間隔ルール一部変更 9月全員協議会 館報
409	令和2年度長野県統計功労者表彰で4名が表彰 確定申告に関するお知らせ 火の元点検を実施 しました 木曾川右岸道路川向工区が開通しました 木曾郡公民館大会開催 館報
410	年頭あいさつ 令和2年主な出来事 令和3年度所得税・住民税の申告 木曾地域の高校の将来 像を考える協議会開催 認定こども園への移行 第5回臨時会/12月定例会・全員協議会館報
411	結婚支援情報特集 意識調査アンケート 医療に関するアンケートを実施しました リニア対策 協議会開催 町内郵便局と包括連携協定を締結 自衛官等募集案内 館報
412	令和3年度町税等納付のお知らせ 新農業委員会体制がスタート 名古屋外国語大学と包括連携 協定を締結 地域おこし協力隊報告 第1回臨時会・全員協議会 館報

○南木曾町ホームページ関係

- ・木曾広域連合のWebサイト管理システムにより、ホームページの記事編集・掲載を行った。
- ・トップページ・コンテンツの行政サイトアクセス数については、年々増加傾向にある。移住特 化型ページ等の構築や、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信ページを新たに構築した ことが大きな要因としてあげられる。しかし、観光協会サイトについては変わらず減少傾向に あり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により観光客の低下及び観光サイトの閲 覧数が大きく減少してしまったと考えられる。引き続きページの充実化を図るとともに今後と も各部署で一層のコンテンツの充実に向けていく必要がある。

・令和2年度 南木曾町Webサイトのアクセス数 ( )内は対前年度比

トップページ	行政・観光	合計	100,855件	(7,154件)
	うち行政サイト		73,879件	(20,768件)
	観光協会サイト		26,976件	(△13,614件)

※コンテンツ全体の総アクセス数 合計 567,565件 (△107,909件)

行政サイト 291,348件 (54,278件)

観光協会サイト 276,217件 (△162,187件)

ホームページ人気サイト BEST 3

- |                         |          |
|-------------------------|----------|
| 1. 【見どころマップ】 妻籠宿見どころマップ | 18,258 件 |
| 2. 【南木曾】 柿其溪谷           | 17,506 件 |
| 3. 【観光サイト】 バス・電車時刻表     | 15,742 件 |

(8) 地域発元気づくり支援金事業 (町内分)

事業名	団体名	事業費 (千円) (要望時)	支援金 (千円)	主な事業内容等
ALL 南木曾！健康推進プロジェクト	NPO 法人	1,263	1,010	「速歩講座」の整備、備品購入等
なぎそサークル発表会で南木曾町を元気に！	なぎそチャレンジクラブ	4,376	2,406	文化系サークルの発表会支援
観光地域づくりと景観整備	(公財)妻籠を愛する会	4,057	2,932	妻籠宿内へのシャワールーム設置等
観光協会と地域住民が一体となった国際観光地づくり事業	(一社)南木曾町観光協会	2,037	1,544	英語表記の案内看板設置等
東山公園環境整備事業	三留野地域振興協議会	3,397	2,692	東山公園の環境整備
合計 5事業	4団体	15,130	10,584	

(9) 補助事業等つなぎ資金貸付

県等補助事業に伴う町の「補助事業等つなぎ資金」貸付金制度の貸付を行った。

補助事業名	貸付団体	貸付額(千円)	貸付期間
東山公園整備事業	三留野地域振興協議会	2,500	R2.7.7～R3.4.26
観光協会と地域住民が一体となった国際観光地づくり事業	一般社団法人 南木曾町観光協会	1,544	R2.9.3～R3.3.12
鳥獣被害防止総合対策交付金	南木曾町有害鳥獣対策協議会	1,560	R2.9.23～R3.4.7
なぎそサークル発表会で南木曾町を元気に！	なぎそチャレンジクラブ	2,406	R2.11.24～R3.3.22
合計	4団体	8,010	

(10) 地域バス対策関係

○地域公共交通協議会運営 (地域バス・乗合タクシー) 分

- ・ 第1回南木曾町地域公共交通協議会 (7月21日)  
令和元年度事業報告、歳入歳出決算について  
令和2年度事業計画、歳入歳出予算について
- ・ 第2回南木曾町地域公共交通協議会 (3月4日)  
令和2年度歳入歳出決算見込みについて  
令和3年度事業計画及び歳入歳出予算 (案) について

・地域バス・乗合タクシー運行関係

令和2年度の事業実績

運行経費： 年間 31,163,000 円 前年 34,448,900 円 (9.5%減)

料金収入： 年間 7,626,235 円 前年 25,007,206 円 (69.5%減)

○バス利用状況(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
保神線	562	582	1,016	846	979	1,206	1,368	1,425	991	750	768	962	11,455	20,823
馬籠線	280	0	574	427	907	1,101	1,493	1,951	384	169	286	471	8,043	37,986
与川線(混乗)	12	12	11	13	2	3	4	2	1	2	3	0	65	173
北部線(混乗)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
田立線	191	155	224	195	174	228	226	233	182	166	109	177	2,260	2,934
計	1,045	749	1,825	1,481	2,062	2,538	3,109	3,611	1,558	1,087	1,166	1,610	21,758	61,916

○乗合タクシー利用状況(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	4	5	8	7	3	5	4	6	8	1	4	2	57	44
与川線	34	24	22	16	18	16	15	12	22	18	20	26	243	334
田立線	16	12	18	20	13	17	15	14	6	10	4	10	155	188
広瀬線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0
蘭線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	54	41	48	43	34	38	34	32	36	31	28	38	457	566

○乗継優遇制度利用状況(人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
北部線	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	3	4
与川線	2	4	0	4	0	4	2	1	2	0	0	0	19	61
田立線	8	9	8	15	5	6	2	0	0	2	1	2	58	80
保神線	35	31	41	34	37	43	57	91	49	50	42	62	572	558
馬籠線	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
タクシー	36	15	21	30	37	48	56	34	58	33	30	57	455	661
計	81	60	70	83	79	101	117	126	109	85	75	121	1,107	1,364

○地域バスの乗継優遇制度及び身体障害者料金制度

それぞれ平成26年度と令和元年度から実施し、バス利用者の負担軽減を行った。

○町運営(スクールバス・通園バス)分

運行経費 年間 26,276,000 円 前年 25,936,400 円 (1.3%増)

○広域連携事業木曾病院線乗合タクシー試験運行

広域連携事業の共同運行による運営の効率化や利便性の向上に向けた検討を行う為、昨年度に引き続き予約制デマンドタクシーの運行を申請期間満了の9月末まで行った。

○町単独による無料乗合タクシー木曾病院線の運行

広域連携事業の終了を受け、医療弱者の足を確保するため、10月から3月末まで無料の予約制デマンドタクシーの運行を行った。

木曾病院方面は4月から9月は92運行し303人の利用者があり、南木曾町での乗車は107人であった。10月から3月は48運行し、152人の利用者があった。

○新型コロナウイルスの影響による地域バスの運休

新型コロナウイルスによる全国的な緊急事態宣言の発令、地域バス利用者の減少に伴い地域バス一部の路線を運休とした。

・馬籠線

4/25～5/31 計37日間 全便運休（4便25日間、5便12日間）

8/17～8/31、10/1～3/31 計197日間 最終便運休

・スクールバス（保神線・田立線・与川線・北部線）

4/17～5/10、5/12、5/14、5/19、5/21 計16日間 運休

○リニア中央新幹線工事による町道蘭広瀬線規制に伴う保神線の迂回・代行運行

8/24～11/22 計78日間 迂回運行（蘭～笠の家～保神～本谷橋）

代行運行（笠の家～本谷橋）

1/25～2/6 計13日間 迂回運行（木曾路館前～笠の家～保神～下平）

代行運行（木曾路館前～蘭～神橋）

2/7～3/31 計53日間 迂回運行（木曾路館前～笠の家～保神～本谷橋）

代行運行（木曾路館前～蘭～本谷橋）

(11) 木曾広域ケーブルテレビ整備事業

令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から書面による情報担当課長・担当者会議を開催し、ケーブルテレビ事業の運営等について検討した。ケーブルテレビ契約数について、一般世帯の契約数は年々減少傾向にある。インターネット契約数については、スタンダードプランの加入者が多かったが、令和2年度光化工事の実施に伴う新規プランの追加により光300Mプラン、光1Gプランに切り替える加入者が増えてきている。そのため、年々減少傾向にあったインターネット契約数も徐々に増加しており、引き続き加入促進を図る。

南木曾町の自主放送では、引き続き文字放送のほか、CATV連携システムによる情報配信を行った。

○令和2年度実施事業

事業名：木曾広域高度情報化網光化促進事業 総事業費：594,419,000円

木曾広域連合で設置したケーブルテレビのケーブルを全面光ケーブルに更新し、現在利用しているテレビの衛星放送の4K・8K対応やインターネットをより利便性の高いものにするため事業を実施。

## ○木曾広域ケーブルテレビ加入状況

(単位：件)

ケーブルテレビ加入数	令和3年3月末	令和2年3月末	増減
一般世帯	1,472	1,500	△28
個人・法人事業所	75	83	△8
公的機関	29	31	△2
その他(賃貸住宅・別荘・休止中)	350	362	△12
計	1,926	1,976	△50
音声告知のみ(外数)	75	75	0
インターネット契約数	603	575	28

## (12) 男女共同参画

- ①南木曾町男女共同参画計画（第3次） 計画期間：平成25年4月1日～令和5年3月31日  
特定事業主行動計画策定を上記計画に追記（平成28年4月1日）

※南木曾町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画を策定

## ②啓発活動

- ・男女共同参画週間について広報なごそ・ケーブルテレビでPRし、啓発に努めた。
- ・令和元年度 町職員を対象とした研修会を開催(午前の部17名、午後の部20名、運営2名)
- ・令和2年度 職員に向けた「男女共同参画」に関するコラムを毎月1回Web掲示板で発信

## ③男女共同参画関係調査への協力

- ・町における女性の公職参画状況調査
- ・町における女性関係施策の推進状況調査

## (13) 地域活動助成事業

宝くじの社会貢献広報事業として、長野県市町村振興協会から地域活動等の支援を目的に交付される助成金で、令和2年度は下記の事業を実施した。

## ○コミュニティ助成事業

(単位：円)

助成対象事業名	総事業費	助成金充当額	備考
(財)自治総合センター分 一般コミュニティ助成事業 事業主体：広瀬地域振興協議会	2,530,430	2,500,000	かんたんテント、倉庫、伝統芸能衣装の整備
1件	2,530,430	2,500,000	

(14) 電源立地地域対策交付金事業

水力発電施設所在市町村等が地域振興等のために行う事業に対する交付金で、令和2年度は保育所運営経費、小型動力ポンプ付普通積載車購入に充当した。

総事業費 33,637,000 円

交付金交付限度額 29,542,000 円

(単位：円)

交付対象事業名	総事業費	交付金充当額	備考
保育所運営事業	10,434,000	8,524,000	
小型動力ポンプ付普通積載車購入事業	23,203,000	21,000,000	
合計	33,637,000	29,524,000	

(15) リニア中央新幹線への対応

①リスクを削減するための取組み

平成26年6月にリニア整備に伴う生活や環境へのリスク削減について協議し、事業主体であるJR東海に対して適切な対応を求めることを目的とするリニア中央新幹線対策協議会を設置した。JR東海との調整・交渉には町があたり、重要な決定事項を対策協議会に諮っている。

○リニア中央新幹線対策協議会の協議内容

第29回(R2.8.3) 「南木曾町内における中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行に関する確認書(案)」とJR東海から長者畑を発生土置き場として利用したいという提案に対する今後の進め方について協議した。

第30回(R2.12.17) 広瀬工区環境保全計画に対する長野県の助言及びそれに対するJR東海の対応方針と尾越工区準備工環境保全計画についてJR東海から報告がなされた。

○町とJR東海等との調整・交渉内容

内容	年間協議回数	主な関係課
発生土置き場候補地に関する事	20回	総合戦略係・農林係
広瀬非常口・町道棚橋線改良工事に関する事	12回	総合戦略係・建設係
水道水源保全措置に関する事	6回	総合戦略係・上下水道係
尾越非常口に関する事	6回	総合戦略係・建設係・農林係
JRとの協定・確認書等に関する事	6回	総合戦略係
リニア対策協議会・地元説明会に関する事	6回	総合戦略係
その他(苦情・要望対応、環境調査、バス補償等)	11回	総合戦略係・元気なまちづくり係

○町とJR東海等とが交わした協定等

「南木曾町内における中央新幹線建設工事に伴う工事用車両の通行等に関する確認書」

(R2.8.20 締結)

○工事の進捗状況

- 山口工区 非常口から長野県境方向へ掘り進んでおり、令和2年12月時点で先進坑が700m、本坑は200m進捗している。
- 広瀬工区 「工事用車両の通行等に関する確認書」を8月20日に締結し、8月末から町道柵橋線改良工事に、12月からヤード造成工事に着手した。
- 尾越工区 用地買収を行うとともに、令和3年3月から町道起線の改良工事及びヤード造成工事に着手した。
- その他 「水道水源予備的措置に関する協定書」に基づき検討を実施している。  
発生土置き場は十二兼地区が候補地となっている他、長者畑等でも調査を実施しているが、決定した箇所はない。

②効果を活かすための取組み

リニア中央新幹線開業を町の発展に繋げるため、リニア開業の後を見据えた地域づくりの指針として「南木曾町リニア活用基本構想」を令和2年3月に策定している。町が実施する各種事業と関連させながら、地域づくりを図っていききたい。

(16) ふるさと南木曾応援寄付金（ふるさと納税関係）

ふるさと納税制度の運用のあり方について、本来の制度趣旨を逸脱しないための手続きとして、令和元年度から地方税法の規定に基づき総務大臣指定が必要となった。令和2年度についても継続して6月1日から令和3年9月30日まで指定を受け事業を実施した。

平成26年度から、寄付者にお礼として南木曾町の特産品を送ることとし、町ホームページでPRするとともに、平成29年9月からは、株式会社さとふるに業務委託し、インターネット媒体を活用したふるさと納税申し込み業務を開始することで、寄付者の利便性向上や寄付件数増加を図った。

特産品については、ふるさと納税の趣旨を逸脱しない範囲、また、町内で生産及び収穫された特産品という考え方で、町内業者に呼びかけ返礼品の登録業務を行った。

令和2年9月から、事業者やお礼品の登録数の伸び悩みや受注業務の負担を解消するため、株式会社さとふるの運営するサイトへの登録業務（事業者登録・お礼品登録）、インターネットやメールを利用できない事業者に対する代行受注業務を南木曾商工会へ委託した。結果、84件だった登録返礼品が106件まで増加した。

また、令和2年度より寄付金の活用事業項目に「新型コロナウイルス感染症対策」を追加した。

○年度別 応援寄付金 受納実績

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
件数（件）	426	514	757
金額（円）	13,027,000	20,258,569	29,422,000

○令和2年度 応援寄付金 活用事業先「新型コロナウイルス感染症対策」受納実績（内数）

件数（件）	52	金額（円）	2,068,000
-------	----	-------	-----------

## ○令和2年度充当内訳

(単位：円)

充当事業名	事業費	寄付金充当額
商工会ふるさと納税事務委託	300,000	280,000
小・中学校タブレット購入	2,892,000	2,800,000
小・中学校ヘルメット購入（全児童生徒教職員）	1,532,000	1,500,000
小学校児童用椅子購入	640,000	500,000
小学校図書館図書購入費	546,000	500,000
中学校図書館図書購入費	537,000	500,000
岩倉村おこし組合建屋改修	867,000	800,000
社体バスケットゴール購入（toto 助成金減額補填）	2,348,000	2,300,000
ハンマーモア更新	750,000	750,000
ひだまり工房軽トラ更新	1,076,000	1,040,000
農業委員カメラ購入	353,000	350,000
保育園ポータブル音響機器購入	186,000	180,000
空き家調査データベース用素図作成委託料	880,000	880,000
さとふる支援サービス委託料	3,282,000	3,100,000
役場庁舎階段昇降機設置	600,000	600,000
胡桃田簡易給水施設取水改良工事 ※繰り越し	1,150,000	1,600,000
森林病虫害被害木伐倒くん蒸事業委託料	3,143,000	2,300,000
合計	40,222,000	19,980,000

## (17) 地域おこし協力隊

## ○制度の概要

「都会を離れて地方で生活したい」「地域社会に貢献したい」「人とのつながりを大切にして生きていきたい」「自然と共存したい」「自分の手で作物を育ててみたい」。今、都市に住む人達の中には豊かな自然環境や歴史、文化等に恵まれた「地方」に注目している人もいる。

都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移して生活の拠点を地方に置いた者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。地域おこし協力隊とは、人口減少や高齢化等の進行が著しい地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることで地域力の維持・強化を図っていく取り組みである。

## ○実施主体は南木曾町

平成26年度から地域おこし協力隊の制度を取り入れた。町の会計年度任用職員（平成26年度から令和元年度までは臨時職員）として採用し、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発販売・農林漁業への参加・住民の生活支援などの各種の地域活動に従事、あるいは自らの経験と技能を生かしながら起業して、当該地域への定住・定着を図っていく。

○第1期隊員 平成26年4月1日採用 2名（平成29年3月31日任期終了）

○第2期隊員 平成27年4月1日採用 3名（平成30年3月31日任期終了）※内1名中途退任

○第3期隊員 平成28年4月1日採用 1名（平成31年3月31日任期終了）

○第4期隊員 平成29年4月1日採用 3名（令和2年3月31日任期終了）

○第5期隊員 平成30年4月1日採用 2名（令和3年3月31日任期終了）

○第6期隊員 平成31年4月1日採用 2名 ※内1名令和2年3月末中途退任

○第7期隊員 令和2年4月1日採用 2名 ※令和2年6月末、同年10月末中途退任

○活動期間は、3年間

○国（総務省）の支援

次に掲げる経費について、特別交付税により財政支援



①地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

②地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり440万円上限

(賃金・報償費等の経費に290万円)

(活動旅費、作業道具等、事務的な経費、定住に向けた研修等の経費に150万円)

③協力隊最終年次又は任期終了翌年度に限り町内で起業に要する経費：1人あたり100万円上限

#### ○令和2年度の活動

- ・南木曾を知る 各種イベントへの参加・地域や各種団体との交流・伝統工芸や特産品の調査・郷土料理の調査・これらを通じ南木曾町の魅力を発見し情報発信・なぎのこマルシェの開催
- ・空家の再生 コミュニティスペース「ミンツク」を活用したイベントの実施
- ・ものづくり活動 南木曾町の伝統工芸である南木曾ろくろ細工の技術習得を目指しろくろの産地で実習を行った。

#### ○任期終了した隊員

- ▶1期隊員 任期終了後、中津川市に移転。町の事業は継続して関わる。姉妹都市である愛知県長久手市へ市職員として就職。
- ▶2期隊員 任期終了後も町内に在住。ゲストハウス「結い庵」を開業。任期終了後も町内に在住していたが、王滝村に転居。
- ▶3期隊員 任期終了後も町内に在住。ヤギ牧場「マウカラニゴートファーム」を開業。
- ▶4期隊員 任期終了後も町内に在住。南木曾町役場に就職。南木曾町森林組合に就職。町内で伝統工芸や木工の店舗を開業予定。
- ▶5期隊員 任期終了後も町内に在住。郡内事業所に就職し、町内で伝統工芸や木工の店舗を開業予定。研修先であった南木曾ろくろの事業所に就職。

#### ○おためし地域おこし協力隊

総務省が新たに創設した制度を活用し、12月5日から8日までの4日間実施した。1名参加。

地域おこし協力隊として活動する前に一定期間滞在し、受け入れ地域とのマッチングを図る。

2泊3日以上での体験プログラム経費に1団体あたり100万円上限で特別交付税財政支援がある。

### (18) 地方創生関係

平成26年11月21日に「まち・ひと・しごと創生法」が成立した。法律は人口減少に歯止めをかけ東京圏への一極集中を是正して、将来にわたって日本社会を維持することを目的としている。地方創生事業の実施と並行して、町では南木曾町地方創生総合戦略会議を設置、南木曾町地方創生総合戦略を平成27年12月に策定した。また、検証会議を開催し総合戦略に係る事業効果の検証を実施した。

また、平成27年度に策定した第1期計画が令和元年度をもって終了することに伴い、令和2年度から令和6年度を期間とした第2期計画の策定を行った。

#### ○地方創生検証会議

南木曾町地方創生総合戦略では地方創生の施策ごとに具体的な数値目標による重要業績評価指標(KPI)を設定し、施策の効果を客観的な指標により検証を行うこととしており、効果検証の客観性を担保するために民間企業、U・Iターン者、教育関係者などの外部人材で構成する地方創生検証会議を開催し、地方創生総合戦略に位置づけられた各事業や地方創生推進交付金事業の効果検証を行った。

検証会議 令和2年7月1日(水)

#### ○南木曾町地方創生総合戦略会議

令和元年度で第1期計画が終了するため、産官学労で構成する「南木曾町地方創生総合戦略会議」において、国の方針に基づき、「第1期計画の継続」を力に、より一層充実・強化を図ることとし、令和2年度からの第2期計画が策定された。策定にあたっては住民からの意見、委員それぞれの見地から意見をいただき、その結果が戦略に反映されている。

戦略会議 第2期計画初年度であったため戦略会議は行わなかった。

### ○若者まちづくり推進事業

南木曾町のまちづくりについて、活気あふれる町の実現、若者に夢を与えるまちづくり、並びにこれを創造する方策の検討・展開を見据え、若者の意見や考え方を把握するため、各7地域と地域おこし協力隊、各青年団体の子育て世代を含む20～30代の男女21名に参加をいただき、「若者まちづくり会議」を立ち上げた。令和元年度中は様々な活動を継続的に行ってきたが、新型コロナの感染状況の中で活動ができなかった。会議や行事についての在り方について意見を聞くため、役員に対して3月にウェブ方式のアンケート調査を行い、翌年度の活動につなげていくこととした。

### ○インターンシップ事業

過去から結びつきがある中京圏の若い人材（＝大学生）を南木曾町に誘致し、若者の発想力とアイデアを活かし、町および町内事業者にメリットがもたらされる事業であったが、新型コロナの感染状況を考慮して中止となった。

### (19) 町内郵便局と包括連携に関する協定を締結

町と町内郵便局が連携して人的・物的資源を活用し住民サービスの向上と地域経済の活性化に寄与することを目的に、1月6日、町と町内郵便局（南木曾・妻籠・蘭・田立）との間で、「包括連携に関する協定」を締結した。

### (20) 農泊推進事業（南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会）

南木曾町の地域資源（自然や文化）を地域に根ざした観光事業等により地域地場産業の活性化や地域課題の解決を図る取り組みを民間事業者、地域住民、地元事業者、南木曾町が協議会という形をとり進めている。また、定期的なミーティングにより意思決定を行っている。

主に国の交付金を活用して行う、事業実施主体の民間会社が行うハード事業（施設の整備）と、南木曾「ウェルネス農泊」推進協議会が行うソフト事業（メニュー開発等）がある。

#### ○ハード事業

- ・田立元組地区の築150年以上の古民家を改修し宿泊滞在型観光事業を行うべく、平成30年12月に工事着手し、平成31年4月にオープンしたホテル「ゼナギ」の整備。
- ・ホテル「ゼナギ」の隣接地に、宿泊以外のお客様に地域の食材を活かしたスローフード体験をいただく半屋外型レストラン「□△○（マルサンカクシカク）」を建築し、令和2年6月にオープンした。

#### ○ソフト事業

- ・ミシュランガイド星付シェフによる地域の食材を用いた洋食及び和食のメニュー開発。
- ・上記メニューは、ホテル「ゼナギ」の宿泊客や、レストラン「□△○（マルサンカクシカク）」でもスローフードメニューとして提供されている。
- ・地域食材生産者との連携による、地域食材の流通確保。
- ・訪れた観光客に体験いただくための、地域資源を活かしたアウトドア体験メニューの開発。
- ・アウトドア体験メニュー開発における地元や関係団体との連携・協議、調整。
- ・Web等を活用しての首都圏からの人材（移住者）募集と、研修生としての受け入れ。

### (21) 南木曾町公民館妻籠分館建設検討について

重要伝統的建造物群保存地区内に存在する妻籠分館の建て替えに伴い、詳細を検討する妻籠分館（妻籠地区町並み交流センター）建設検討チームを平成30年8月より設置し、定期的に協議検討を進めている。令和2年度については、下記のとおり協議等を行い事業の方法についての確認や、近隣町村の庁舎建築状況の見学等を行った。また、地元の建築に携わる事業者のみなさんの手で建築いただくことを目的として、町内産材の地産地消を目指すため、発注方法に関する意向調査を行い、その意見をもとに発注方法について検討を重ねた（発注方法については入札参加資格審査委員会にて検討）。

実施日	内 容
令和2年 6月5日	建設検討チーム会議開催（町部内建設検討会議）
6月15日	近隣町村の庁舎建築状況の視察（木曾町）
8月18日	建設検討チーム会議開催（町部内建設検討会議）
8月21日	建設検討チーム会議開催（町部内建設検討会議）
9～10月	妻籠町並み交流センター建築に関する意向調査
令和3年 1～3月	戦略室にて関係機関と発注方法について検討

## (22) 大学連携

南木曾町総合戦略において、基本戦略「教育の充実」の重点事項として大学連携を掲げている。大学と連携することでまちづくりの手法や空き家対策等について研究実践を通じまちづくりに活かすとともに、「フィールドワークのまち南木曾町」を目指す。

愛知県の名古屋外国語大学とは、世界共生学部における地域創生科目の一環でフィールドワーク事業が妻籠宿を中心に実施され、町内地域の方々と交流を深めていった。また、社会フィールドワークを通じて、Iターン就職を考える学生との関わりを通じ当町との関係を構築してきた。

町としても、様々な課題（少子高齢化や人口減少、馬籠・妻籠の外国人観光客の急増によるインバウンド対策等）に対し、従来からの関わりをより深め、大学全体で南木曾町と連携・協力し、地域社会の発展と学生の実践力の養成を目指すことを目的として包括連携協定を令和3年2月17日に名古屋外国語大学にて締結した。

南木曾町と連携協定を締結した大学は、令和元年度の名城大学に続き2校となった。

## (23) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

### ○特別定額給付金給付事業

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が令和2年4月20日に閣議決定され、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ確実に家計への支援を行うため、特別定額給付金事業が実施されることとなった。市区町村の実施する給付事業に対し、国が補助金（補助率10/10）を交付。

- ・ 給付対象者：令和2年4月27日時点で南木曾町に住民登録がある者
- ・ 給付額：給付対象者1人当たり10万円
- ・ 申請期間：令和2年5月18日(月)～8月17日(月)
- ・ 受付：令和2年5月18日(月)～
- ・ 給付開始：令和2年5月27日から毎週水曜日
- ・ 給付結果 給付対象者：4,085人／1,744世帯  
給付実績：4,082人／1,742世帯 408,200千円（辞退者3名）
- ・ 申請種別：窓口517件、郵送1,209件、マイナポータル16件

### ○Webテレビ会議システム構築事業（木曾広域連合実施事業）

新型コロナウイルス感染症防止対策として、会議開催場所までの交通等の問題、遠隔地の担当者とのコミュニケーションの活性化等の観点から、Webテレビ会議システムの構築・活用を行った。

【総事業費：16,203,000円 南木曾町負担費：2,596,691円】

○地域支えあい商品券プラス交通食事券配布による地域経済活性化買い物弱者支援事業

新型コロナウイルスの影響による地域内経済対策と買い物弱者を含む町民への経済的負担を軽減するために下記商品券の給付事業を行った。

- ・町民一人あたりに商品券 10,000 円分給付 29 歳以下の若者世代に 1 冊ずつ上乗せ  
内訳：商品券 7,000 円 交通食事券 3,000 円分
- ・精算換金額 39,307,300 円  
内訳：500 円券 55,866 枚 27,943,000 円  
300 円券 37,881 枚 11,364,300 円
- ・利用期限 7 月～10 月末まで

○年末年始地域支えあい商品券プラス交通食事燃料券配布及び年末年始プレミアム付き

地域支えあい交通食事燃料券による地域経済活性化買い物弱者支援事業

新型コロナウイルスの影響による地域内経済対策と買い物弱者を含む町民への経済的負担を軽減するために下記商品券の給付事業を行った。さらに消費喚起を促進するため、3,000 円分を 2,000 円で購入できるプレミアム付きの交通食事燃料券の販売を行った。販売箇所は南木曽商工会と町内各郵便局。

- ・町民一人あたりに商品券 5,000 円分給付 29 歳以下の若者世代に 1 冊ずつ上乗せ  
内訳：商品券 3,500 円 交通食事燃料券 1,500 円分
- ・精算換金額 35,394,700 円  
内訳：500 円券 33,179 枚 16,589,500 円  
300 円券 23,009 枚 6,902,700 円  
プレミアム券 39,675 枚 11,902,500 円
- ・利用期限 11 月～令和 3 年 2 月末まで

○町単独による無料乗合タクシー木曽病院線の運行（再掲）

## 令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実績

No.1  
(円)

No	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	備考	
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)			
1	マスク・消毒液、施設修繕等感染防止対策事業	6,441,572	6,441,572		6,400,000		41,572	0	
2	セーフティネット制度資金保証料支援・利子補給事業	9,974,927	9,974,927		9,974,000		927	0	
3	県・市町村連携 新型コロナウイルス拡大防止協力等特別支援事業	3,400,000	3,400,000		3,400,000			0	
4	南木曾町 新型コロナウイルス拡大防止協力等特別支援事業	13,200,000	13,200,000		13,200,000			0	
5	緊急経済対策 商品券給付事業	25,626,362	25,626,362		25,600,000		26,362	0	
6	公共施設安心確保事業	7,145,670	7,145,670		7,053,000		92,670	0	
7	スクールバス輸送能力増強事業	589,600	589,600		500,000		89,600	0	
8	小中学生の家庭学習支援事業	427,220	427,220		400,000		27,220	0	
9	中学校教室空間拡大事業	583,000	583,000		550,000		33,000	0	
10	小中学校遠隔授業支援事業	672,038	672,038		650,000		22,038	0	
11	子育て応援臨時給付金支給事業	291,550	291,550		213,000		78,550	0	
12	医療供給体制強化事業(木曾病院線の運行)	1,472,450	1,472,450		1,472,000		450	0	
13	新型コロナウイルス感染症対策事業継続支援給付金	16,697,454	16,697,454		16,697,000		454	0	
14	子育て支援施設改修事業	18,876,329	18,876,329		18,800,000		76,329	0	
15	地域支え合い商品券プラス交通食事券配布による地域経済活性化買い物弱者支援事業	41,337,430	41,337,430	17,105,000	24,200,000		32,430	0	
16	社会福祉施設「総合福祉センター」改修事業	4,594,040	4,594,040		4,500,000		94,040	0	
17	社会福祉施設「ひだまり工房」備品購入	877,000	877,000		800,000		77,000	0	
18	児童生徒の学びの保障事業	272,320	272,320		250,000		22,320	0	
19	小中学校教室3密対策事業	2,090,000	2,090,000		2,000,000		90,000	0	
20	公民館等公共的空間安全・安心確保事業	11,048,620	11,048,620		11,000,000		48,620	0	
21	社会体育施設公共的空間安全・安心確保事業	1,217,590	1,217,590		1,200,000		17,590	0	

No	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	備考	
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)			
22	図書館公共的空間安全・安心確保事業	783,750	783,750		740,000		43,750	0	
23	社会教育施設公共的空間安全・安心確保事業	1,368,362	1,368,362		1,300,000		68,362	0	
24	特別定額給付金(町単独事業分)	1,402,016	1,402,016		1,000,000		402,016	0	R2⇒R3 繰越事業
25	観光施設感染防止対策事業	1,296,680	1,296,680		1,290,000		6,680	0	
26	観光客等感染防止対策受入環境整備事業	2,455,000	2,455,000		2,400,000		55,000	0	
27	年末年始 地域支えあい商品券プラス交通 食事燃料券給付・プレミアム付き交通食 事燃料券販売 事業	30,845,689	30,845,689		29,707,000		1,138,689	0	
28	議会の視聴環境整備事業	15,950,000	10,314,864		9,700,000		614,864	5,635,136	R2⇒R3 繰越事業
29	保育園手洗い場改修事業	24,122,631	24,122,631		24,000,000		122,631	0	
30	松塩筑木曾老人福祉施設組合新型コロ ナウイルス対策事業負担金	0	0		0			0	
31	観光客数等調査・感染防止対策事業	2,315,500	2,315,500		2,300,000		15,500	0	
32	小中学校手洗い場改修事業	1,199,000	1,199,000		1,100,000		99,000	0	
33	小中学校教室利用拡大事業	6,099,500	6,099,500		4,700,000		1,399,500	0	R2⇒R3 繰越事業
34	Webテレビ会議システム構築事業	2,596,691	2,596,691		2,171,000		425,691	0	
35	インフルエンザ予防接種緊急促進事業	1,040,500	1,040,500		1,006,000		34,500	0	
36	GIGAスクール情報機器整備事業	28,161,870	28,161,870		16,000,000		12,161,870	0	
37	学校保健特別対策事業費補助金	2,053,550	2,053,550	1,000,000	1,000,000		53,550	0	
38	公立学校情報通信ネットワーク環境施 設整備費補助金	17,050,000	17,050,000	8,549,000	6,772,000		1,729,000	0	R2⇒R3 繰越事業
39	南木曾町飲食業等緊急支援給付金	1,814,000	1,814,000		1,804,000		10,000	0	
40	学校保健特別対策事業費補助金②	1,716,905	1,716,905	800,000	800,000		116,905	0	
41	マスク・消毒液、施設修繕等感染防止対 策事業	96,527	96,527		96,000		527	0	
合計		309,203,343	303,568,207	27,454,000	256,745,000	0	19,369,207	5,635,136	

## 2.行政改革関係

### 1 組織改革の推進

#### [組織改革関係]

(単位:千円)

事業名	事業内容 (16年度現在)	見直し内容	実施 年度	16年度 決算額	元年度	2年度	備 考	担当課
常勤の特別職の給与	条例で規定	町長:15%削減する 助役・教育長:13%削減する	H17	23,859	△ 3,819	△ 3,496	H30 給与条例改定により減額 (町長14%、副町長7%、教育長 1%)	総務課
保育所の統合	平成17年度園児数 読書保育園 41人 妻籠保育園 15人 蘭保育園 27人 田立保育園 23人	保育所審議会の答申のとおり平成 20年度以降とする (新設統合の時期は、小学校あり 方審議会の動向も踏まえ、中学校 改築が一段落する平成20年度以 降を目標とする)	H20 以降	146,008	53,186	54,582	3歳以上児の集約化と3園での未 満児受入により、保育ニーズに対 応していく。	教育委員会
小 計					49,367	51,086		

### 2 事務事業の見直し

#### ①事業内容(実施方法等)を見直したものの

#### [総務関係]

広報等の発行	広報なごそ 年6回発行 館報なごそ 年6回発行 議会だより 年4回発行	広報、議会報、館報の3紙を統合 し、新しい「広報なごそ」を発行する	H18	2,116	1,248	1,559	広報なごそ 年12回発行 館報なごそ 年12回発行 議会だより 年6回発行	もっと元氣 に戦略室
新交通システム		町でバス及び乗り合いタクシーを 運行する	H19	—	60,704	68,031	業者委託料と協議会負担金の合 計	もっと元氣 に戦略室
小 計					61,952	69,590		

#### [住民福祉関係]

人間ドック助成事業 (国保)	補助率:費用の7/10 (限度額45,000円)	最高限度額は30,000円とする	H17	338	1,553	1,374	特定健診の実施にあわせて積極 的に勧奨	住民課
健康診査個人負担分 補助(国保)	補助対象検査:胃、大腸、肺、子 宮、乳房のがん検診	70歳以上は補助しない	H17	581	△ 337	△ 321	H21から対象年齢75歳へ引上げ H23から前立腺がんも対象 H30から個人負担一律1検診500 円 R1から前立腺がん対象外	住民課
外出支援事業(高齢 者タクシー券)	1枚500円24枚綴りのタクシー券を 交付	1人12枚程度の交付とする(透析 患者、独居等の通院困難者につ いては、現行のとおり24枚)	H17	343	△ 251	△ 288	H18～リフトバス券含む 県補助金がなくなったため、でき るだけ身障者タクシーへ移行	住民課
老人日常生活用具給 付事業	火災警報機、自動消火器、電磁調 理器等の給付	電磁調理器は、火の取扱いが困難 な独居高齢者とする	H17	0	0	0	H18 県補助金廃止	住民課
重度心身障害者タク シー利用券交付	1枚500円24枚綴りのタクシー券を 交付	1人12枚程度の交付とする(透析 患者、独居等の通院困難者につ いては、現行のとおり24枚)	H17	49	152	143	H18～リフトバス券含む 高齢者タクシーからできるだけ移行	住民課
精神障害者小規模通 所授産施設「ひだまり 工房」	共同作業、就労訓練、生活訓練	経費の削減に努める	H18	16,109	△ 12,409	△ 12,409	H20.10より障害者自立支援法によ る運営補助に移行	住民課
乳幼児・児童福祉医 療費	乳幼児の医療保険適用医療費の 補助	現行6歳までの給付を満9歳(小学 校3年生)まで引上げる 所得制限を廃止する	H18	3,815	6,243	3,667	H20 15歳(中学3年生)まで引上 げ H24 18歳まで引上げ	住民課
胸部レントゲン検診	15歳以上の住民を対象に無料で 実施	対象者を65歳以上に限定する	H17	1,075	△ 599	△ 210		住民課
骨検診	30歳以上の住民(女性)を対象に 実施	対象を40歳以上とし、70歳までの 5歳ごとの節目検診とする	H18	363	△ 326	△ 325	平成30年度から健診業者変更に より、40歳以上79歳以下の男女が 対象 個人負担900円、公費負担 200円	住民課
インフルエンザ予防接 種公費負担金	対象:65歳以上 1,500円を公費負担	公費負担額を減額する(1,200円と する)	H17	1,865	△ 55	90	H28 公費負担額を1,500円に引 上げ	住民課
出産祝金支給事業	支給額:第1・2子 20,000円 第3子 80,000円	1児につき20,000円とする	H17	1,560	△ 1,180	△ 1,320		住民課
新生児訪問	在宅助産師による相談、アドバイス	対象者を町民に限定する	H17	80	0	△ 44	町外者であっても、居住市町村か ら依頼があれば対象とする	住民課
乳幼児健診	4ヶ月、7ヶ月、10ヶ月、12ヶ月の児 を対象に実施	対象者の一部見直し(12ヶ月児は 対象からはずす)	H17	902	△ 288	△ 300	H29 12ヶ月児を対象とする	住民課
離乳食講習会	実施場所:南木曾会館 毎月1回	試食以外の食料費は自己負担と する	H17	95	△ 42	△ 83		住民課
小 計					△ 7,539	△ 7,744		

#### [産業観光関係]

維持修繕費資材の現 物支給等	農業用水路、農道維持補修に対す る原材料支給	交付・支給基準の見直し	H17	898	△ 767	△ 708		産業観光課
町単水路改良事業	水路補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	294	434	53		産業観光課
町単農道整備事業	農道補修、改良作業に対する補助	補助率等の見直し	H17	197	12	139		産業観光課
農業振興支援団体	「農林業技術者連絡協議会」 役場、農協、森林組合、のうさい、 普及センターで組織	将来は廃止の方向で検討する	H18 以降	50	△ 30	△ 30		産業観光課
有害鳥獣駆除	農林業被害防止のための駆除 クマ、イノシシ、サルなど	駆除報償単価等を引き下げる	H17	3,898	1,215	2,271	有害鳥獣出没増	産業観光課
カモシカ個体数調整 事業	個体数を計画的に調整し、ひのき 等の食害を予防	調整頭数の見直し	H17	1,802	△ 1,631	△ 1,574		産業観光課
小 計					△ 767	151		

**【教育関係】**

教育相談の対応	実施場所:南木曾会館 月2回実施	社協の心配ごと相談と統合して実施を検討する 17年度は月1回	H17	196	△ 153	△ 196	勤務時間及び時間外の留守番電話設置により常設実施	教育委員会
成人式	成人記念行事を開催	20歳になってからの参加とする内容を見直して実施する	H19	503	△ 262	△ 286	コロナウイルスの影響により延期	教育委員会
木曾妻籠健康マラソン大会	町・教育委員会主催のマラソン大会	住民主体によるマラソン大会とする	H17	900	△ 400	△ 325	コロナウイルスの影響により中止	教育委員会
小 計						△ 815	△ 807	

**②交付金・補助金を見直したもの**

**【交付金・補助金関係】**

行政連絡組織(区運営交付金、手当)	区運営交付金 区長手当	区運営交付金は均等割及び世帯割を15%程度削減する(防犯灯管理料は除く)区長手当は10%程度補助金は縮小する	H18	6,981	△ 1,580	△ 3,087	H18 富貴畑区減	総務課
結婚相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金		H17	155	0	—	H30 心配ごと相談に統合	住民課
心配ごと相談(補助金)	社会福祉協議会への補助金	実施方法の見直し	H17	108	25	53	H18 電話相談の実施	住民課
ボランティア育成事業(補助金)	社会福祉協議会への補助金	事業費の1/4を町が補助	H17	263	△ 106	△ 208		住民課
社会福祉協議会補助金	人件費、運営費補助	経費の削減に努める	H18	14,345	△ 2,385	△ 3,910	補助基準額の見直し	住民課
ウッディクリエイト南木曾(WCN)補助金	ウッディクリエイト南木曾の運営補助	運営補助でなく事業補助とする	H17	180	△ 70	△ 105		産業観光課
観光地整備事業補助金	地域の観光施設整備への補助	補助金枠を決めて交付する	H17	2,696	△ 2,696	△ 2,446		産業観光課
観光協会(補助金)	観光協会の運営補助	組織等は当面現行のとおりとし、補助金は予算の範囲内とする	H17	1,000	7,550	9,000	令和元年度に一般社団法人化	産業観光課
工芸品産業振興事業補助金	伝統工芸品産業への補助(南木曾ろくろ・蘭松笠・田立和紙)	15%程度削減する	H17	990	10	△ 290		産業観光課
資源回収事業奨励金	小中学校PTAの資源回収への補助	町の補助単価と実際の売り渡し単価との差額を補助する	H18	988	△ 442	507	資源品の価格により変動する	建設環境課
住民による道路・河川等維持管理(愛護奨励金)	町道、河川の草刈・補修に対する奨励金	奨励金は5%削減する(均等割1,000円を削減)	H17	1,020	40	20		建設環境課
分館運営交付金	分館運営交付金 分館体育活動交付金	交付金を10%程度削減する	H18	2,280	△ 3	15	予算額(毎年固定で計上) 分館運営交付金:2,300千円 体育活動交付金:950千円	教育委員会
体育活動交付金		交付金を10%程度削減する	H18	1,050	△ 115	△ 107	10%以上削減済み	教育委員会
伝統芸能保存育成補助金(無形)	伝統芸能保存団体への補助	補助金枠を500千円程度とする	H17	850	△ 370	△ 350		教育委員会
妻籠宿保存小規模修理補助金	建造物の小規模修理に対する補助	補助率10%程度削減と補助金枠の縮小	H18	507	824	478		教育委員会
小 計						682	△ 430	

<b>合計(歳出削減関係)</b>						<b>102,880</b>	<b>111,846</b>	
-------------------	--	--	--	--	--	----------------	----------------	--

**3 財政基盤の確立**

**【町税・使用料等】**

窓口手数料	各種証明手数料(住民票、印鑑証明など)	20%程度料金を引き上げる(300円→350円)	H17	3,630	△ 1,344	△ 1,286		住民課
法人町民税	法人税割:12.3% 均等割:標準税率	法人税割:12.1% 均等割:制限税率	H18	25,702	△ 868	1,723		税務会計課
固定資産税	税率:1.4%	税率:1.6% (H18=1.5% H19=1.6%)	H18	349,135	△ 9,299	△ 23,861	H18 1.5% H19 1.6%	税務会計課
入湯税	宿泊:1日150円/人 日帰り:50円/人	宿泊:150円/人 日帰り:100円/人	H18	8,816	6,974	△ 1,947		税務会計課
新交通システム使用料		大人:300円/回 子ども:100円/回	H19	—	24,624	7,626	新交通システム運賃	もっとと元気に戦略室
保育料	所得階層区分12階層で設定	未満児:負担率を10%引き上げる 3歳以上児:負担率を5%引き上げる *18年度以降については、保育所	H17	18,982	△ 7,640	3,860	H17 保育料改定 H18 保育料改定 R01.10~ 3歳以上児無償化	教育委員会
水道使用料	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	10%程度料金を引き上げる(従量制へ移行する)	H18	86,207	24,430	4,655	H18・H26 料金改定	建設環境課
量水器使用料	口径に応じて料金設定	10%程度料金を引き上げる	H18	4,871	361	423	H18・H26 料金改定	建設環境課
下水道使用料(特環) " (農集) " (浄化槽)	用途別制により料金設定 基本料金・超過料金	8.5%程度料金を引き上げる(従量制へ移行する)	H18	36,756	23,261	23,312	H18・H26 料金改定	建設環境課
特定公共賃貸住宅家賃 ユーアイ住宅家賃	特定公共賃貸住宅:16戸 ユーアイ住宅:28戸 町営単独住宅:54戸	家賃を7%程度引き上げる(大島団地については水洗化となるまでの間、据置)	H18	22,885	8,758	62	H18 使用料新規設定	建設環境課
社会体育施設(学校開放施設)使用料	小中学校校庭及び体育館	小中学校校庭及び体育館は新たに使用料を徴収する	H18	0	81	49	H18 使用料新規設定	教育委員会
小 計(収入増関係)						<b>69,338</b>	<b>14,616</b>	

<b>影響額合計</b>						<b>172,218</b>	<b>126,462</b>	
--------------	--	--	--	--	--	----------------	----------------	--



総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前 H23	策定時参考 H28	現在 R2	目標 R4
1	1	1	道路体系の整備	43	道路改良率	57.50%	58.90%	60.00%	61.00%
		2	公共交通機関の充実	46	年間バス利用者数	42,891人	55,408人	21,758人	60,000人
		3	リニア中央新幹線への対応	48	-	-	-	-	-
		4	上水道の整備	50	簡易水道普及率	88.00%	88.50%	88.80%	90.10%
		5	下水道の整備	53	水洗化率	73.20%	78.90%	82.06%	85.00%
		6	環境衛生の向上	56	可燃・不燃ごみ 回収量	111%	100%	112.67%	90%
					リサイクル 回収量	110%	100%	101.03%	110%
		7	地球温暖化対策の推進	59	庁舎節電量	147%	100%	116%	90%
		8	住宅対策の推進	61	建設住宅数	0戸	6戸	6戸	10戸
					除却戸数	0戸	17戸	3戸	10戸
					住宅戸数(教員住宅を除く)	161戸	150戸	153戸	148戸
					耐震戸数	80戸	86戸	86戸	96戸
					宅地造成区画数	0区画	0区画	3区画	5区画
					空き家活用による定住世帯数	1戸	3戸	6戸	5戸
		9	景観の保全	64	-	-	-	-	-
		10	公園・広場の整備	65	-	-	-	-	-
		11	情報通信網の整備	67	オプション契約数(各年度末)	715件	617件	584件	600件
		12	安全な消費生活の確保	68	悪質商法に関する相談	9件	8件	3	現在より減少
13	防災対策の推進	70	防災訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年		
			備蓄施設数	16箇所	18箇所	18箇所	20箇所		
			消防団協力事業所数	9事業所	7事業所	7事業所	10事業所		
14	消防対策の推進	72	団員数	296人	302人	278人	290人		
			防火水槽数	157箇所	158箇所	161箇所	160箇所		
			火災発生件数	2件	3件	2件	現在より減少		
15	防犯対策の推進	73	犯罪発生件数	17件	6件	10件	現在より減少		
16	交通安全対策の推進	75	交通死亡事故発生件数	3件	1件	0件	現在より減少		
			シートベルト着用率	100%	100%	100%	100%		
			カーブミラー新規設置数	0箇所	2箇所	6箇所	5箇所		
17	環境保全の推進	77	-	-	-	-			
18	国土調査の推進	78	調査累計面積(山林)	2.67km <sup>2</sup>	4.38km <sup>2</sup>	5.48km <sup>2</sup>	5.63km <sup>2</sup>		
1	2	1	農業の振興	81	遊休農地解消面積	500m <sup>2</sup> /年	500m <sup>2</sup> /年	38,163m <sup>2</sup> /年	700m <sup>2</sup> /年
					有害鳥獣による被害額	2,300千円	7,160千円	2,068千円	3,580千円
					認定農業者数	7人	8人	8人	10人
					「初恋」売上額	1,350千円	1,548千円	6,307千円	1,700千円
					1戸当り経営規模	67a	62a	69a	68a
		2	林業の振興	83	間伐実施面積	117.25ha/年	50.02ha/年	37.14ha/年	180.00ha/年
		3	水産業の振興	84	生産量	13,000kg	12,000kg	1,272kg	13,000kg
					出荷額	13,000千円	12,000千円	3,091千円	13,000千円
		4	商業の振興	86	地域商品券の利用実績	793万円	685万円	335	1,000万円
					事業者数	82店舗	81店舗	45	85店舗
		5	工業の振興	88	製造品出荷額	73億8千万円	68億9千万円	70億1千万円	80億円
					新規就業者数	20人	18人	7人	20人
					誘致企業数	5社	0社	0社	1社
6	観光の振興	90	観光客数	584千人	479千人	303千人	510千人		
7	交流活動の推進	92	-	-	-	-			
2	1	1	子育て支援の充実	96	-	-	-	-	
		2	家庭教育の充実	98	-	-	-	-	
		3	青少年の健全育成	99	-	-	-	-	
		4	学校教育の充実	101	-	-	-	-	
		5	地域高等学校への期待と支援	102	地元中学校の蘇南高等学校進学率	52.90%	42.90%	48.80%	60.00%

総合計画 達成目標に対する状況

章	節	番号	施策項目	頁	達成目標	策定5年前 H23	策定時参考 H28	現在 R2	目標 R4
3	1	1	地域福祉の推進	104	-	-	-		-
			地域医療の充実	106	-	-	-		-
	3	3	高齢者福祉の充実	109	介護予防サポーター数	0人	181人	307人	200人
				認知症サポーター数	196人	372人	919人	500人	
				なぎそ・おたすけ隊協力会員数	0人	64人	94人	150人	
				認知症カフェ設置数	0か所	1か所	2か所	7か所	
	4	4	障がい者福祉の充実	113	施設入所者数	12人	14人	12人	14人
				地域生活移行者数	0人	1人	0人	3人	
				一般就労移行者数	1人	1人	0人	1人	
				障害者グループホーム施設数	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	
	5	5	生涯学習の推進	115	-	-	-		-
	6	6	生涯健康づくりの推進	118	さわやか健診(20歳～39歳)	18.30%	25.10%	31.87%	30.00%
				いきいき健診(75歳～)	12.80%	11.60%	14.99%	30.00%	
				国保特定健診受診率	41.00%	61.10%	70.95%	60.0%以上	
胃がん検診(町対象者)				11.50%	9.80%	10.33%	20.00%		
大腸がん検診(町対象者)				21.30%	20.80%	23.71%	30.00%		
乳がん検診(町対象者)				21.30%	20.70%	17.45%	30.00%		
子宮がん検診(町対象者)	14.50%	15.60%	11.59%	20.00%					
7	7	生きがいと健康のスポーツ振興	120	なぎそチャレンジクラブ会員数	0人	632人	569人	700人	
8	8	公民館活動等の充実	122	-	-	-		-	
9	9	文化財の保存と活用	124	国文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	
			県文化財等指定数	7箇所	7箇所	7箇所	8箇所		
			町文化財等指定数	49箇所	50箇所	50箇所	51箇所		
10	10	妻籠宿の保存と振興	126	-	-	-		-	
4	1	協働で行うまちづくり	129	NPO法人数	1法人	2法人	2法人	3法人	
			地域おこし協力隊員数	---	5人	3人	6人		
			地域づくり・元気支援実績	6団体 1,929千円	10団体 8,625千円	4団体 11,283千円	10団体 7,000千円		
			HPからの問い合わせ数	32件	54件	103件	100件		
	2	2	男女共同参画社会の形成	131	行政機関等への女性登用率	19.50%	21.20%	24.90%	35%前後
				地域組織における女性の割合	35.20%	28.70%	35.79%	40%前後	
	3	3	事務事業の効率化、公共施設の適正管理と広域行政の充実	133	-	-	-		-
	4	4	計画的な行財政運営	136	公債費	74億円	59億円	59億円	50億円台
				実質公債費比率	12.50%	6.90%	6.60%	10%前後	
	5	5	住民ニーズに対応できる健全な組織の構築運営	138	職員数	81名	84名	90名	82名
指定管理者による施設数				9施設	9施設	9施設	10施設		

### 3. 統計調査

本年度には工業統計調査と国勢調査が行われた。また、5月には学校基本調査が行われた。

その他、来年度予定されている令和3年経済センサス活動調査に向けた準備事務を行った。

#### ○令和2年度の調査内容

調査名	実施日	調査対象	調査主体
学校基本調査	令和2年5月1日	小学校1校、中学校1校	文部科学省
工業統計調査	令和2年6月1日	製造業に属する事業所	経済産業省
国勢調査	令和2年10月1日	全町	総務省

※調査の結果は、市町村別・項目別に公表され、各施策に活用されている。

#### ○その他の統計関係事務

- ・令和3年経済センサス活動調査 調査区設定
- ・令和2年度版「南木曾町の統計資料」作成

#### ○令和2年工業統計調査【速報値】 ※令和元年工業統計調査は確定値

	事業所数（事業所）		従業員数（人）		製造品出荷額（万円）	
	R1	R2	R1	R2	R1	R2
製造業	25	24	556	518	712,231	701,474

長野県ホームページより引用

#### ○令和2年国勢調査【速報値】

( ) 内はH27対比

	世帯数		人口総数	
	H27	R2	H27	R2
与川	59	58 (△ 1)	177	157 (△ 20)
北部	119	113 (△ 6)	349	322 (△ 27)
三留野	639	598 (△ 41)	1,525	1,364 (△ 161)
妻籠	256	245 (△ 11)	599	566 (△ 33)
蘭	231	200 (△ 31)	524	459 (△ 65)
広瀬	100	92 (△ 8)	214	192 (△ 22)
田立	309	320 ( 11)	925	857 (△ 68)
合計	1,713	1,626 (△ 87)	4,313	3,917 (△ 396)

